

決 議

町村は、少子高齢化の進行や人口減少などに加え、厳しい経済・雇用情勢により、財政状況は一段と厳しさを増している。

そうした中、千年に一度とも言われる東日本大震災により、地域住民の安全確保という自治体にとって基本的使命とも言える役割を、如何に果たすかが、改めて問われている。

このため、町村は、近い将来予想されている東海・東南海・南海地震に万全を期すため、早急に地震・津波等に対する防災対策の見直しを図るとともに、主体性のある自治運営を行い地域住民に根ざした安全・安心社会の実現のため、行財政基盤の強化を行う必要がある。

よって、我々町村長は、総意を結集し、下記事項の実現に全力を期するものとする。

記

- 1 地震・津波などの自然災害に備え、災害救助、地震予知体制等総合的な防災対策の万全を期する
- 1 住民自治に基づいた地域主権の確立を期する
- 1 真の地方自治確立のため町村行財政基盤の強化を期する
- 1 十分な道路財源を確保し、道路網の整備促進を期する
- 1 少子高齢化に対応した社会福祉対策の充実を期する
- 1 担い手の育成等農林水産業の振興に期する

以上決議する。

平成23年5月18日

和歌山県町村会定期総会

